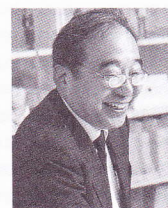


第165回 子どもを産まない女性の増加について

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る 日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか：統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



意識調査で見る日本と世界の無子化傾向

少子化は、夫婦がもうける子どもの人数が減る動きと女性が子どもを産まない無子化の動きの2つの要素からなるが、後者の無子化を示す統計データは実は少ない。

そうした少ないデータの中から、まず、継続的に行われている政府機関による意識調査の結果を

見てみよう。

国立社会保障・人口問題研究所は、出生動向基本調査の中で、理想の子ども数、予定の子ども数をきく設問を設けており、これらにそれぞれ0人と回答した比率、すなわち、それぞれ「子どもはいらない」あるいは「子どもは持たない」と回答した比率の推移を図1に掲げた。

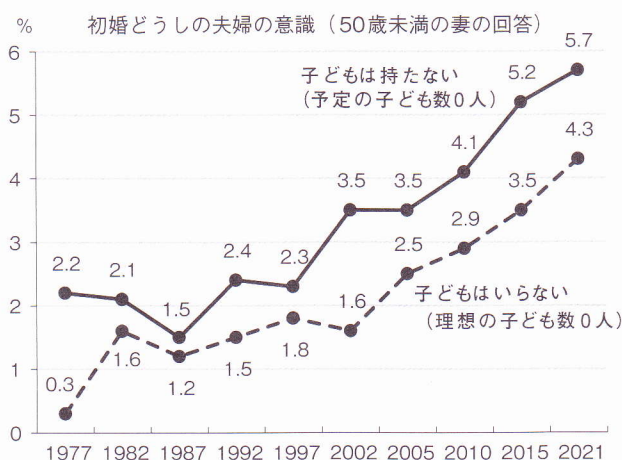


図1 子どもはつくらないとする夫婦の増加

注) 初婚どうしの夫婦の意識 (50歳未満の妻の回答)

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査 (夫婦調査)」

理想の子ども数の国際比較

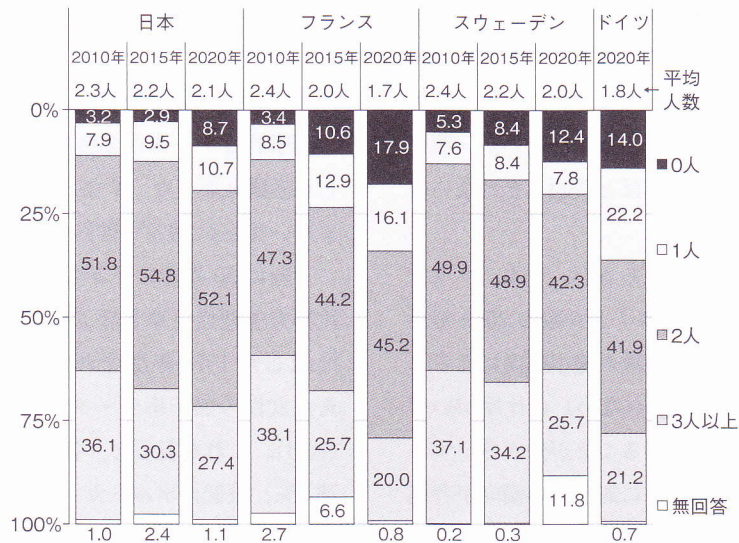


図2 無子志向が各国で増加

注) 調査対象は各国20～49歳男女。

資料) 内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」

各年次で、理想の子ども数での「子どもはいらない」の比率を、予定の子ども数の「子どもは持たない」の比率が上回っており、「いらない」以上に「持たない（持てない）」ことを示している。理想以上に現実 is 厳しいのである。

長期的な時系列変化は、「いらない」も「持てない」も顕著に上昇している点が明らかである。特に2002年前後を境にして、子どもをつくらないとする夫婦の増加傾向が加速している。

さらに、内閣府が5年ごとに行っている「少子化社会に関する国際意識調査」では、理想の子ども数の意識の変化について、外国との比較が可能である(図2、表1参照)。

対象は日本、フランス、スウェーデン、ドイツの計4カ国であり、ドイツを除いては2010年から2015年、2020年への推移も掲げた。

いずれの国、いずれの年次でも、欲しい子どもの数は2人が最も多く、3人以上がこれに次いで多くなっている(ただしドイツの2020年は1人

表1 子ども数の理想と現実(2020年)

	理想の子ども数	合計特殊出生率	ギャップ
日本	2.1人	1.33	0.77
フランス	1.7人	1.83	-0.13
スウェーデン	2.0人	1.67	0.33
ドイツ	1.8人	1.53	0.27

が2位)。この点に関しては国による違いはないようだ。

実際の子どもの数(合計特殊出生率)では、日本が最も少ないが、理想の子ども数の平均人数は、日本、フランス、スウェーデン、ドイツの2020年値が、それぞれ、2.1人、1.7人、2.0人、1.8人とあまり変わりがなく、日本が最も多くなっているのは皮肉な結果である。理想と現実のギャップが最も大きいのは日本だと言える。

表1に理想の子ども数と実際の子どもの数である合計特殊出生率、およびその差(ギャップ)を表にした。日本ほどではないがギャップが大きいのはスウェーデン、ドイツであり、フランスはギャップ

ブがマイナスである。

政府の少子化対策が効果をあらわしていないと特に日本で感じられているのはこうした理想と現実のギャップの大きさによるものだと考えられる。フランスの出生率もそう高くはないが、理想もそう高くはないので日本ほど問題とされないのであろう。

さて、無子化についてであるが、日本、フランス、スウェーデンの理想の子ども数の2010年からの推移を見ると、平均人数が縮小傾向にあると同時に、0人（子どもはいらない）の比率がいずれの国でも大きくなっていることが分かる。すなわち、少子化の傾向とともに無子化の傾向が各国で見られる。

特に日本は2015年から2020年にかけて0人比率が2.9%から8.7%へと3倍近く拡大しているのが目立っている。理想と現実とのギャップについて理想の方を現実に近い結果だと思

われる。出来ないことをいつまでも期待し続けることはできないのが人情なのだろう。

何と世界一高かった日本の生涯無子率

衝撃的なデータが2024年6月に新聞等で報じられ話題となった。すなわち、日本は子どもを産まない女性が28%で世界一多いと言うのだ。

一般に50歳時に子どもを産んでいない女性の比率を生涯無子率と呼ぶが、OECDの報告書が掲載した1975年生まれで2024年に49歳を迎えた女性の無子率データが報道されたのである（図3）。これを見ると、各国のうち最高は日本の28.3%、最低はポルトガルの8.9%となっている。OECD以外では中国が4.91%とかなり低くなっている。

日本は2位のスペインの23.9%を大きく上回っており、子どもを産まなかった女性が世界一多い国である。3割近いという日本の数字はやはり衝

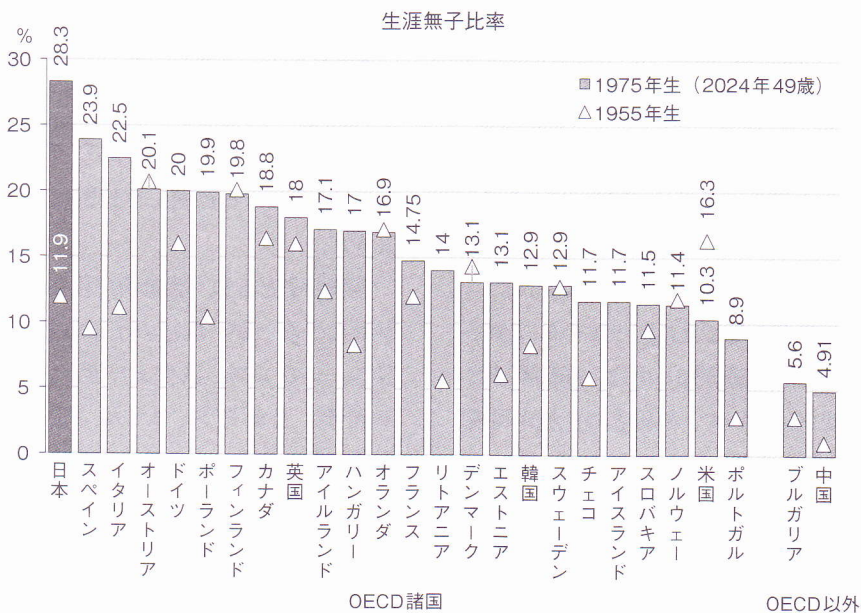


図3 子どもを産まなかった女性の比率（国際比較）

注） コーホート値。1955年生まれの数値は日本と米国のみ。1975年生データについて、韓国、スロバキアは1970年生、ドイツは1975-77年生、イタリアは1978年生。1955年生データも国により若干年次が異なる。

資料） OECD Society at a Glance 2024, Figure 1.3.

撃的である。

毎年の値が発表される合計特殊出生率では、現在、OECD 諸国の中でも韓国の方が日本より低い。すなわち現時点の状況が続けば、将来的には韓国の方が子どもを産まない女性が多くなる可能性が高い。とはいえ、2000 年以降にそうだったのであり、1975 年生まれ女性の無子比率では韓国の方が 12.9%と数字上ずっと低いのである。

主要先進国（G7 諸国）の順位を高い方から掲げると以下である。

1. 日本 28.3%
2. イタリア 22.5%
3. ドイツ 20%
4. カナダ 18.8%
5. 英国 18%
6. フランス 14.75%
7. 米国 10.3%

G7 諸国の間でも差が大きい点が目立っている。日本が 28.3%で一番高く、イタリアが 22.5%でこれに次いでいる一方で、米国が 10.3%でフランスの 14.75%を大きく下回って最も低くなっている。米国の場合、黒人やヒスパニック系の出生率が少し前までかなり高かった影響もあろう（今では非ヒスパニック白人とそう大きな差はない）。

世界的に一子どもを産まない女性が増えている

さらに 20 年前に生まれた 1955 年生まれ女性の 50 歳時の無子比率と比較すると、日本は 11.9%から 28.3%へと 2.4 倍と大きく増加している点が目立っており、増加幅も世界一となっている。

多くの国でこの値は上昇していることが分かる。世界的に子どもを産まない女性が増えているのである。

各国の無子比率の変化を細かく確認してみると

以下のように分類できよう。

① 1975 年生の方が 1955 年生より低下

米国

② 1975 年生と 1955 年生が変わらない

オーストリア、フィンランド、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー

③ 1975 年生で 1955 年生からやや上昇

ドイツ、カナダ、英国、フランス

④ 1975 年生で 1955 年生から大きく上昇

日本、韓国、あるいはスペイン、イタリアなど南欧諸国、ポーランド、ハンガリー、チェコなど東欧諸国、その他上記以外の国

米国が例外的にむしろマイナスになっている理由については、移民の影響とだけ解するのは少し無理があろう。早く進んだ米国人の無子化傾向が婚外子の増加や保守的な家族観の復活などを通じて逆転したためと考えられよう。米国の動きが世界に広がっていくかどうかは不明である。

北欧諸国は②の特徴を有しているが、大きく進んだ無子傾向がむしろ行くところまで行って横ばいに転じたためと考えられよう。

主要先進国については④のケースが多くなっている。

先進国の中でも無子比率が下げ止まったり、むしろ低下したりするケースもあることがデータにあらわれているので、日本の世界一高い無子比率にむやみに絶望する必要はないかもしれない。

子どもを産み育てる環境を整備するとともに、子どもをもつことが楽しく有意義だと感じられる社会にしていく抜本的な対策が求められていると言えよう。それとともに、これだけ増えて来たからには、子どもを産まずに一生を送る女性の生き方について多様な選択肢のひとつとして社会的な理解が進むことが求められよう。